

# 社会増対策：若者定着・環流対策

## 1. 目標

- ⇒人口の社会増（流入増加・流出抑制）をめざす
  - 若年層(20歳代)の県内定着・環流を促す

	過去：県内居住 (県内大学※)	過去：県外居住 (県外大学)
現在：県内居住 (県内就職※)	I 県内定着	II ←新卒UJI ←第二新卒UJI
現在：県外居住 (県外就職)	III →新卒流出 →第二新卒流出	IV 県外定着

※過去の県内居住者の通学先は県内大学、現在の県内居住者の勤務先は県内と仮定

## 2. 調査の目的

- ⇒大学新卒者(第二新卒者)の県内定着、環流の実態を明らかにするとともに、定着・流出、環流の要因を分析
- ⇒県内定着者(I)、新卒UJIターン・第二新卒UJIターン(II)、新卒流出者・第二新卒流出者(III)、県外定着者(IV)のカテゴリーに分け、それぞれの割合・規模を推計
- ⇒カテゴリー間で‘雇用形態’、‘勤め先・事業内容’、‘勤め先規模’、‘年間収入’を比較し、それぞれの特徴を抽出
- ⇒県内居住者(県内定着者、新卒UJIターン、第二新卒UJIターン)の家族構成、家族の属性を明らかにする

## 3. 利用データ

[就業構造基本調査⑳：約52万世帯、約108万人]

性別・配偶者有無(1)－世帯主との間柄(2)－出生年月(3)－卒業年月(4-1)－学校区分(4-2)－居住地開始年(5-1)－居住の理由(5-2)－前住所(5-3)－雇用形態・自営(A1)－勤め先・事業内容(A2)－勤め先規模(A4)－世帯主の年間収入(A6)－仕事に就いた年月(A7)－仕事に就いた理由(A-8)－1年前の就業状況(A-15)－前職退職年月(C1)－初職(D1)－初職就業年月(D2)－世帯全体の年間収入(G1)

## 4. データセット、比較

⇒現住所あるいは前住所が「兵庫県」の人のうち20歳代大卒者を対象に標本作成

**(1) 新卒ではじめての仕事に就業している者(20歳代)のいる県内世帯〔第Ⅰ・Ⅱ象限〕**

⇒卒業年月・学校区分(4-2)と現在の仕事に就いた年月(A7)及び1年前の就業状況(A-15)から、大卒新卒で初めての仕事に従事している者を抽出

- ・単独世帯あるいは親族のみの世帯 ・大学卒業 ・現住所が兵庫県内
- ・「転勤のため」現住所に住むことにしたと回答した者を除く
- ・新卒後就いた初めての仕事にそのまま従事している者

⇒「単独世帯(A)」と「親族と同居する世帯(B)」に区分

⇒「定住(1)」と「県内からの移動(2)」、「県外からの移動(3)」に区分

・A1、A2、A3、B1、B2、B3間で、‘居住の理由’‘雇用形態’、‘勤め先・事業内容’‘勤め先規模’、‘年間収入’を比較

－‘居住の理由’を「仕事につくため」、「通学のため」と「その他」に区分

－‘雇用形態’については、正規、派遣・パート、自営等に区分

－‘勤め先’は、個人・企業・官公庁に区分、‘事業内容’は、産業中分類で分類

－‘勤め先規模’は大企業(500人～)、中堅、小規模企業(～29人)に区分

－‘年間収入’、‘世帯収入’は調査票の回答項目通りに区分

⇒「単独世帯(A)」と「親族と同居する世帯(B)」に区分

**【仮定】移動して親族(親)と同居している者はUターン者とみなす  
移動して単身で居住する者はJ・Iターン者とみなす**

	単独(A)	同居(B)
定住 (1)	A1 県内定着 豊岡→豊岡→豊岡 or 豊岡→神戸→神戸	B1 県内定着 豊岡→豊岡→豊岡
県内移動 (2)	A2 県内定着 (Jターン) 豊岡→神戸→姫路	B2 県内定着 (Uターン) 豊岡→神戸→豊岡
県外移動 (3)	A3 J・Iターン 東京→東京→神戸	B3 Uターン 神戸→東京→神戸

(注) 下段は高卒時→大学入学時→新卒就職時の居住場所の例示

県外本社企業の県内支店勤務の者も含まれる 従業地は大阪など県外の可能性あり

⇒家族構成(世帯主との間柄(2))と親の属性(学校区分(4-2)、雇用形態・自営(A1)、勤め先・事業内容(A2)、勤め先規模(A4)、世帯収入(G1))でもって、A1、A2、A3、B1、B2、B3間を比較

### (2) 第二新卒として就業している者(20歳代)のいる県内世帯〔第Ⅰ・Ⅱ象限〕

⇒仕事以外は(1)と同じ条件の者のうち、卒業年月(4-2)から3年以内に現在の仕事(A7)に就き、かつ現在の仕事が初めての仕事ではない者(初職:D1)を抽出し、(1)と同様に分析

### (3) 大学入学時、新卒時に他府県に流出した者(20歳代)のいる世帯〔第Ⅲ・Ⅳ象限〕

⇒卒業年月・学校区分(4-2)と居住地開始年(5-1)、居住の理由(5-2)、前住所(5-3)、現在の仕事に就いた年月(A7)、1年前の就業状況(A-14)及び前住所(5-3)から、新卒時に他府県に流出した者のいる世帯を抽出

- ・大学卒業 ・前住所が兵庫県内 ・現住所が兵庫県外
- ・「転勤のため」現住所に住むことにしたと回答した者を除く
- ・新卒後就いた初めての仕事にそのまま従事している者

⇒卒業年月と居住地開始年から流出時期を大学入学時(C)、就職時(D)に区分

⇒現住所を東京圏(1)、関西圏(2)、その他(3)に区分

- ・C1、C2、C3、D1、D2、D3間で、「居住の理由」「雇用形態」「勤め先・事業内容」「勤め先規模」「年間収入」を比較

	大学入学時(C)	就職時(D)
東京圏(1)	C1 神戸→東京→東京	D1 神戸→神戸→東京
関西圏(2)	C2 豊岡→京都→京都	D2 豊岡→神戸→京都
その他(3)	C3 姫路→名古屋→名古屋	D3 姫路→神戸→札幌

(注) 下段は高卒時→大学入学時→新卒就職時の居住場所の例示

C1~C3のケースに関し、Iターンは補足できない(前住所が兵庫県でなくなるため)

県内本社企業の県外支店勤務の者も含まれる

### (4) 大学入学時、新卒時に他府県に流出した第二新卒(20歳代)のいる世帯〔第Ⅲ・Ⅳ象限〕

⇒仕事以外は(3)と同様の条件の者のうち、卒業年月(4-2)から3年以内に現在の仕事(A7)に就き、かつ現在の仕事が初めての仕事ではない者(初職:D1)を抽出し、(3)と同様に分析

## 5. 分析例

- ・過去の県内居住者(県内大学進学者)(象限Ⅰ・Ⅲ)、過去の県外居住者(県外大学進学者)(象限Ⅱ・Ⅳ)のそれぞれにおいて二項ロジスティック回帰分析を実施(1:残る、0:残らない)。正の影響項目、負の影響項目を抽出
- ・現在の県内居住者のうちの同居世帯(象限Ⅰ・ⅡのうちのカテゴリB)の標本とそれ以外の全県世帯の標本を家族構成(単身、2人以上)、両親の学歴(中高卒、大学卒以上)、世帯所得(平均所得以下、以上)等で比較し、2群間の差異を検定(p値(有意確率)<0.05)